

個人投資家様向け会社説明会

SCSK株式会社

(証券コード:9719)

執行役員 常務 財務・経理・IR分掌役員

岡 恭彦

2024年3月26日

1. SCSKについて
 2. 合併以来の安定的な成長
 3. 持続的な成長に向けて
 4. 終わりに
- (ご参考資料)



1. SCSKについて

SCSK SCSK株式会社



業種	ITサービス
証券コード	9719 (東証 プライム市場)
住所	東京都江東区豊洲3-2-20
設立	1969年10月25日
事業内容	コンサルティング、システム開発、 検証サービス、ITインフラ構築、 ITマネジメント、 ITハード・ソフト販売、BPO

グループ会社数 *1	26社 (国内20社、海外6社)
連結従業員数 *2	15,328名
株価 *1	2,933円
時価総額 *1	9,173億円
ROE *3	14.4%
予想配当利回り *1,4	1.98%
株主優待	なし

*1: 2024年3月21日時点
*2: 2023年3月31日時点

*3: 2023年3月期実績
*4: 2024年3月期配当予想ベース

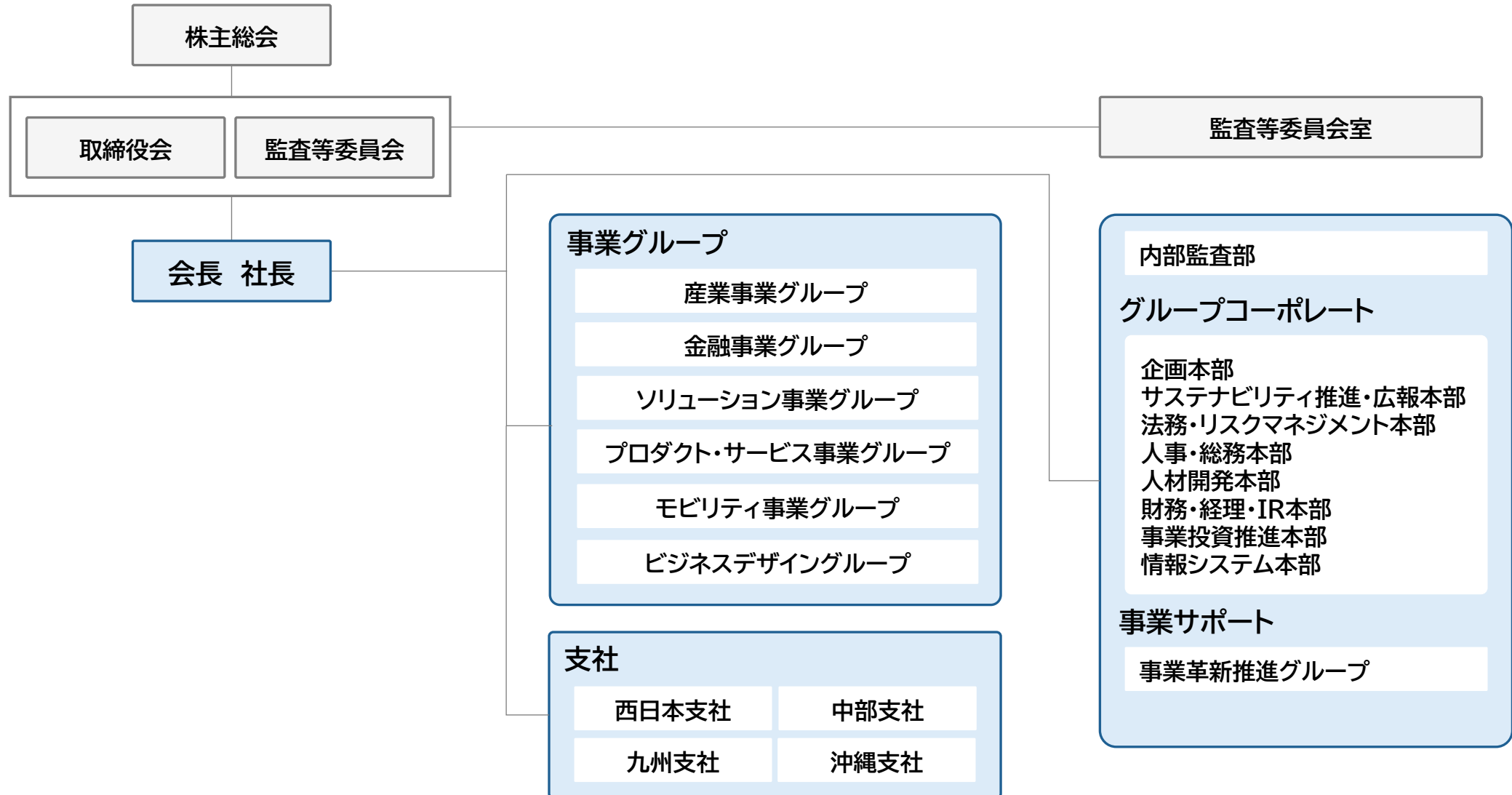


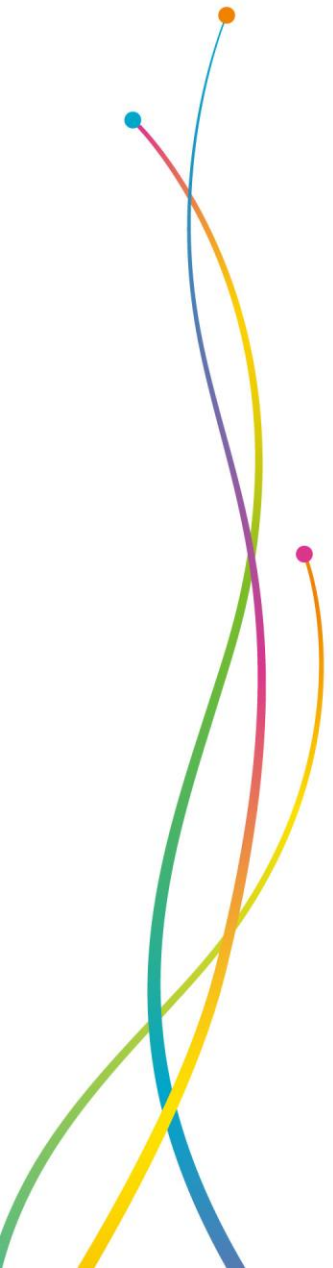
代表取締役 執行役員 社長
 當麻 隆昭 (とうま たかあき)

代表取締役 執行役員 会長	山埜 英樹
代表取締役 執行役員 社長	當麻 隆昭
取締役 執行役員 副社長	福永 哲弥
取締役 執行役員 専務	尾崎 務
取締役 ^{*3}	中島 正樹
取締役 ^{*2,3,4}	久保 哲也
取締役(監査等委員)	實野 容道
取締役(監査等委員) ^{*3,4}	白石 和子
取締役(監査等委員) ^{*3,4}	三木 泰雄
取締役(監査等委員) ^{*3,4}	平田 貞代
取締役(監査等委員) ^{*3,4}	松石 秀隆
取締役(監査等委員) ^{*3,4}	早稻田 祐美子

*1: 2024年3月26日時点

*2: 取締役会議長 *3: 非常勤 *4: 社外取締役





2. 合併以来の安定的な成長

2011年の合併以来、11期連続で増収・増益(営業利益)・増配を達成 ^{*1}



同期間またはそれ以上の期間で
増収・増益(営業利益)・増配を続ける企業数 ^{*2}

6 社
2,150 社

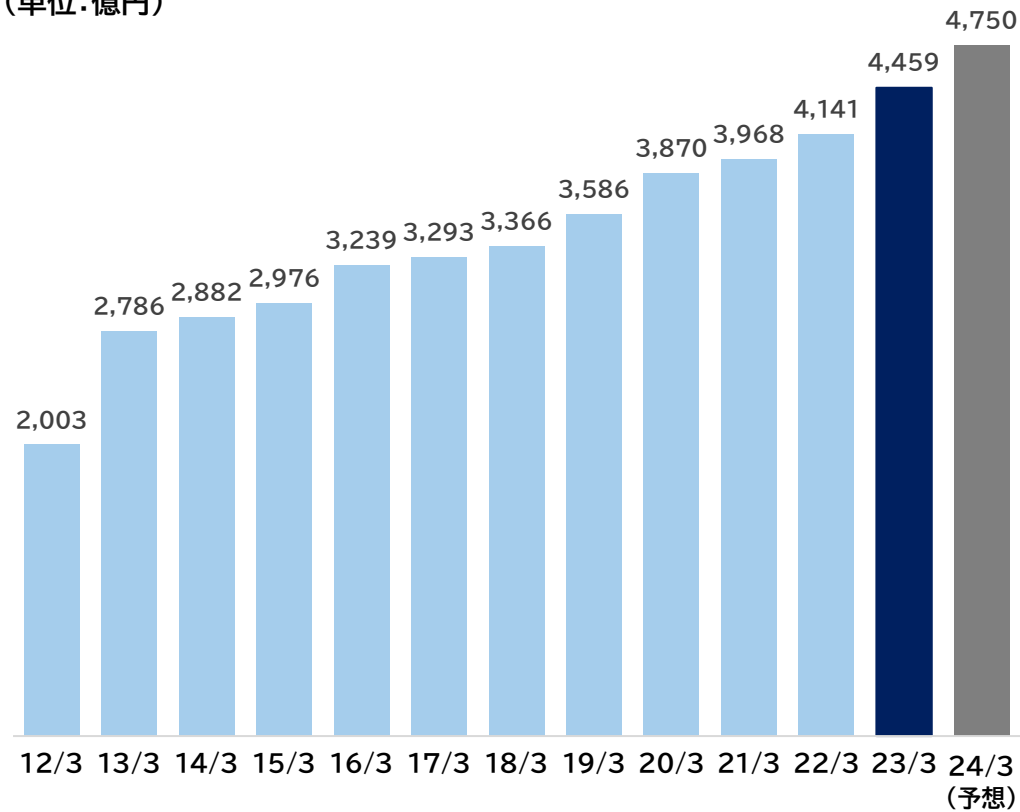
*1: 2023年3月期まで

*2: 2024年1月時点のTOPIX構成銘柄を基に野村インバスター・リレーションズ(株)にて算出

※2021年3月期よりIFRSを適用

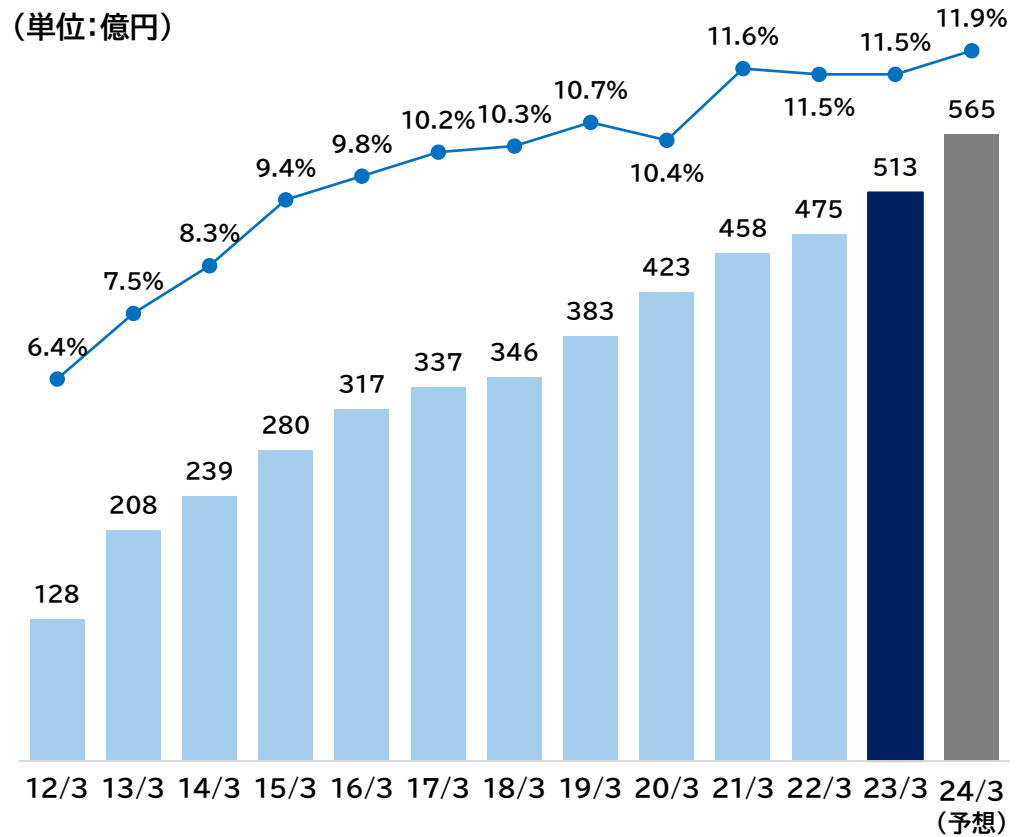
売上高の推移

(単位:億円)



営業利益・営業利益率の推移

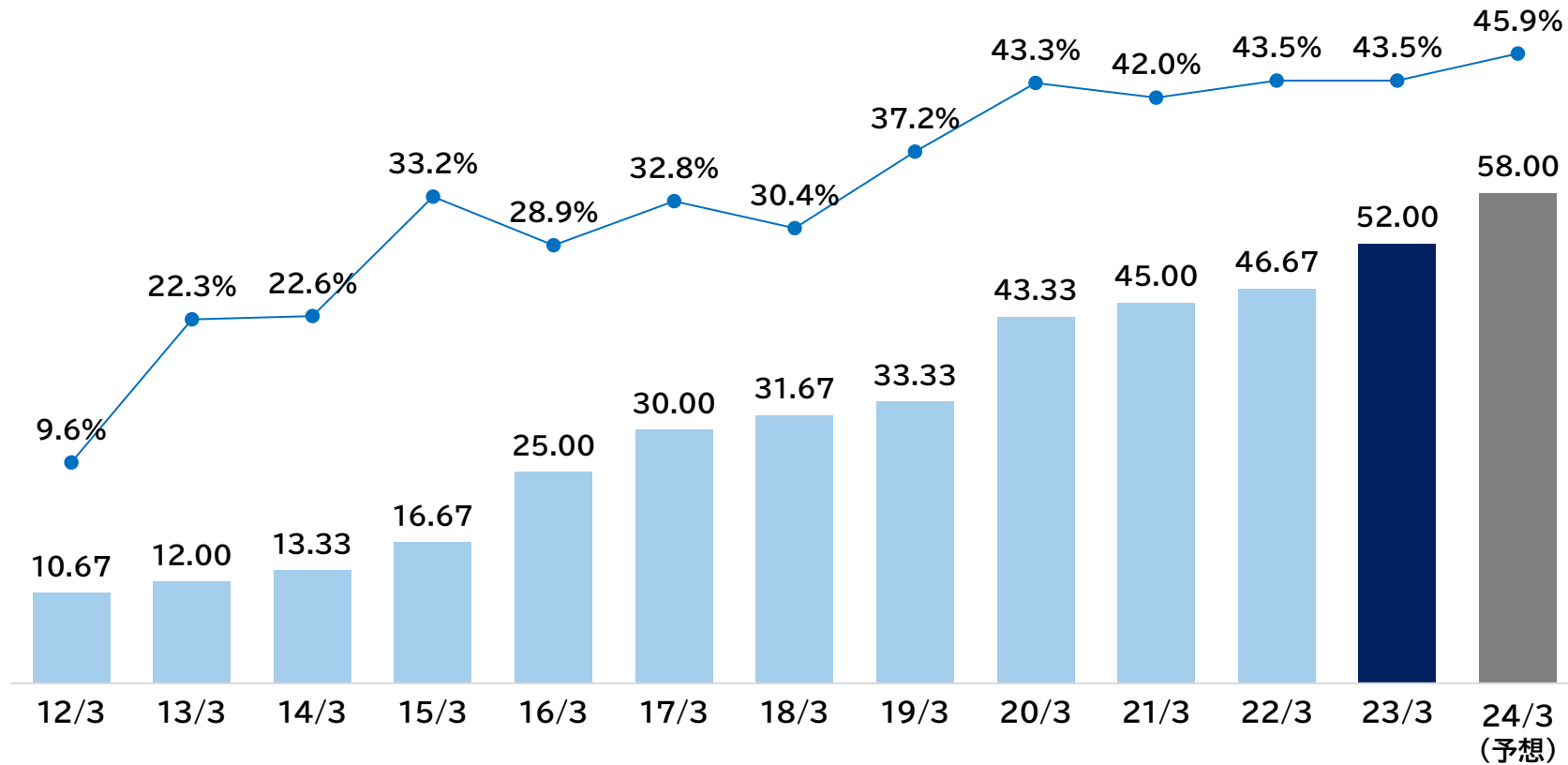
(単位:億円)



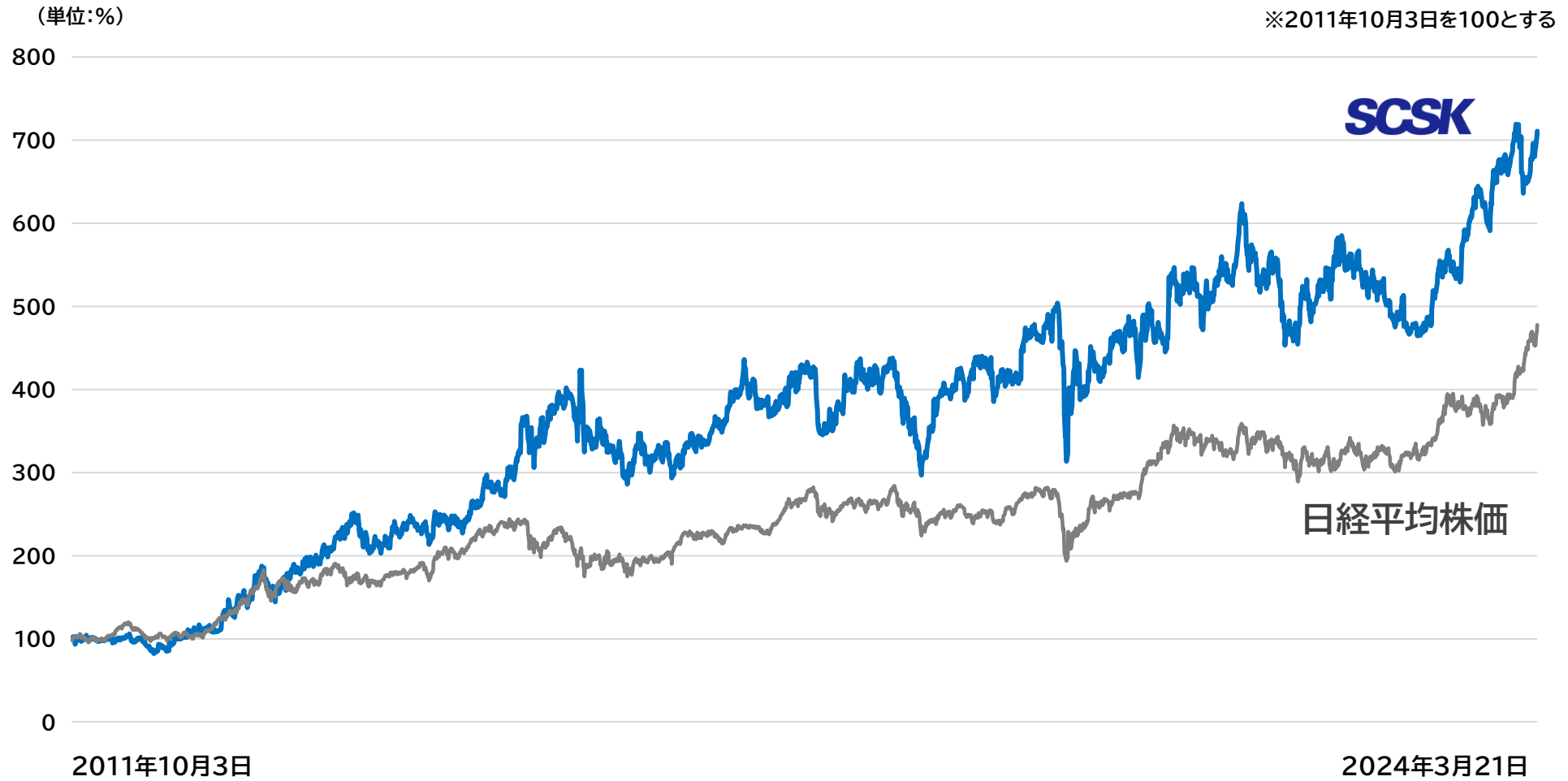
※2021年10月1日の株式分割を考慮した1株当たり配当金・配当性向

1株当たり配当金と配当性向の推移

(単位:円)

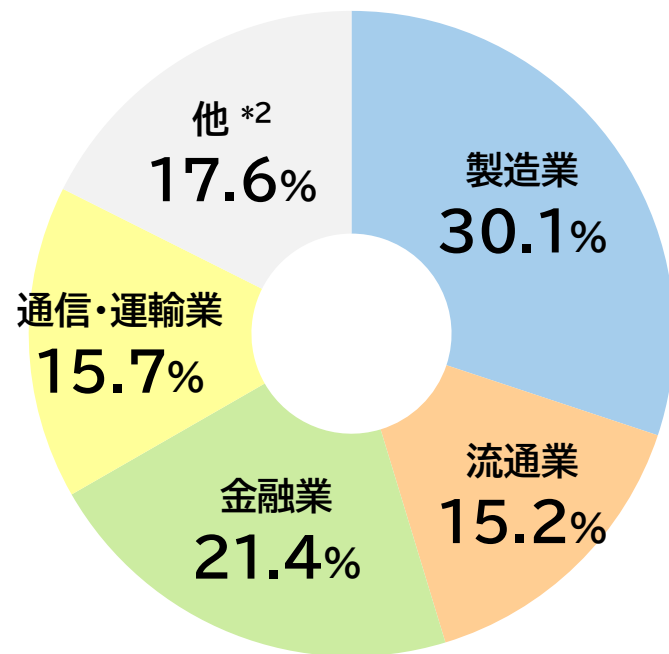


合併後の株価パフォーマンス



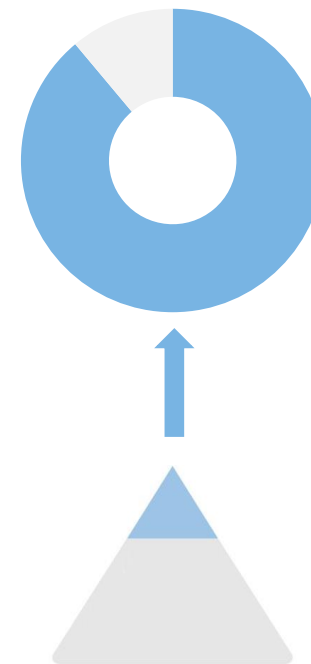
業種別 売上構成 *1

多様な業種にわたる **8,000**社の顧客基盤



売上高占有率

上位200社のお客様との取引が全体の **80%**超



上位200社の
売上高占有率
80.9%

SCSKのお客様
8,000社

[2023年3月期]
80.9%

↑
10.0pt
上昇

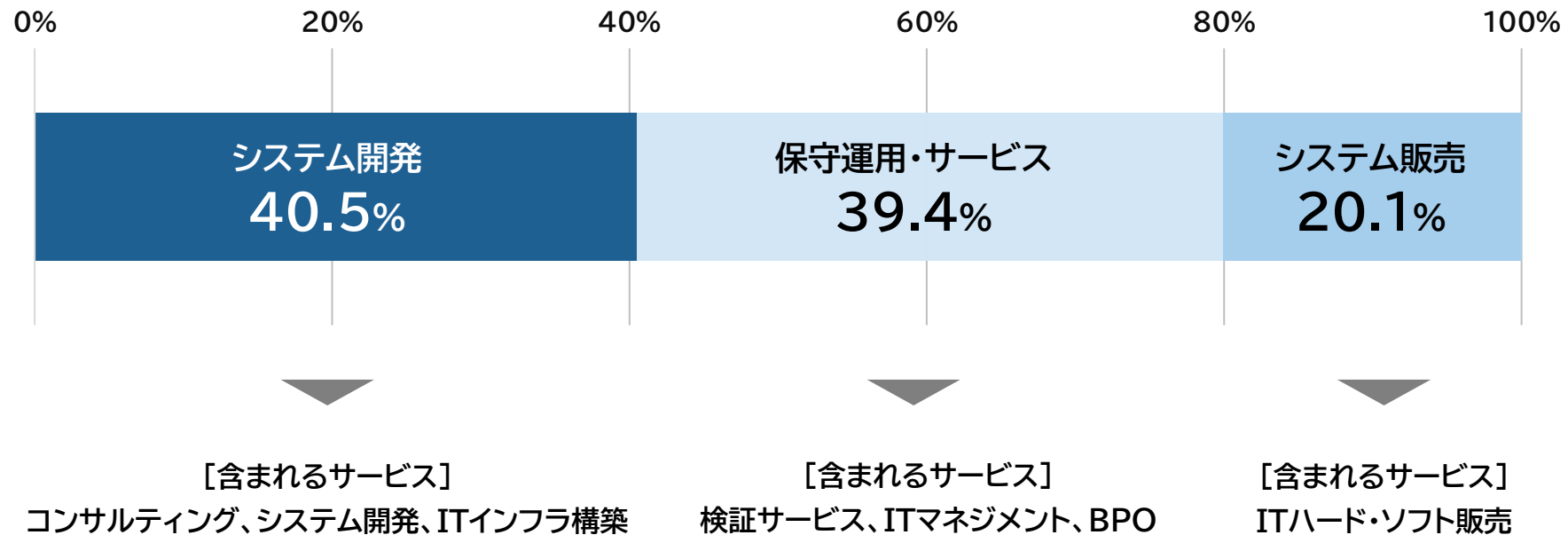
[2012年3月期]
70.9%

*1: 2023年3月期実績

*2: 電力・ガス業、サービス業、その他

売上区分別 売上構成 *

高い収益性や安定性といった異なる特性を持つ3つの事業にバランスよく対応



* 2023年3月期実績

- 「第7回 日経Smart Work経営調査」 4.5星
- 日経SDGs経営調査 4.5星
- 経済産業省、東京証券取引所 「健康経営銘柄」に10年連続で選定
- 日本健康会議(認定主体)
「健康経営優良法人(大規模法人部門)『ホワイト500』」に8年連続で認定
- 経済産業省
2018年度 新・ダイバーシティ経営企業100選「100選プライム」に選定
- work with Pride
LGBTQに関する取り組み指標「PRIDE指標」で最高位「ゴールド」を6年連続受賞
- 経済産業省、東京証券取引所
「なでしこ銘柄2024」に選定(9回目:2014年度~2021年度、2023年度)
- 東洋経済新報社
2023年「社員のキャリア形成に熱心な会社」ランキング
(プラチナキャリアランキング)首位獲得





3. 持続的な成長に向けて

- 1) 中期経営計画 経営指標・グループ基本戦略
- 2) 経営基盤強化(人材価値最大化)への取り組み



3. 持続的な成長に向けて

1) 中期経営計画 経営指標・グループ基本戦略

2) 経営基盤強化(人材価値最大化)への取り組み

【財務目標】

- 持続的な成長に向けた事業分野・モデルの再構築により高収益成長を実現

<2026年3月期>

営業利益： **650** 億円

営業利益率： **12.5** % 以上

ROE： **14** %

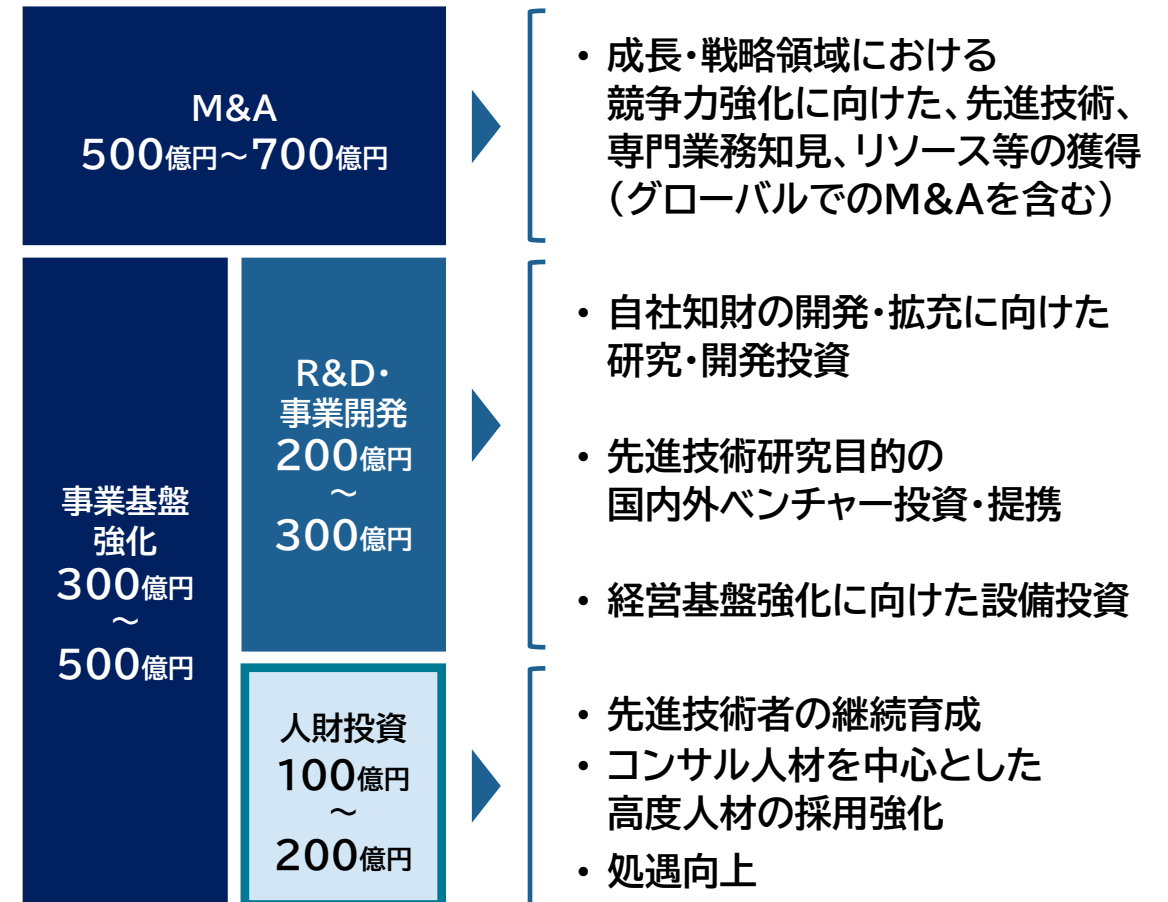
【株主還元】

- 業績拡大に応じて配当性向を高め、株主還元を拡充

配当性向： **50** % (2026年3月期)

【成長投資】

- 3年間で1,000億円規模の積極的な投資を実行



【業績・財務目標】

	2023年3月期(実績)	2026年3月期(計画)	増減額	←【ご参考】→ 2024年3月期(予想)
売上高	4,459億円	-	-	4,750億円
営業利益	513億円	650億円	136億円 (26.6%増)	565億円
営業利益率	11.5%	12.5%	1.0pt	11.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	373億円	-	-	395億円

【株主還元】

	2023年3月期(実績)	2026年3月期(計画)	増減額	2024年3月期(予想)
1株当たり配当金	52.00円	-	-	58.00円
配当性向	43.5%	50.0%	6.5pt	45.9%

人材ポートフォリオ・人材育成

コンサルティング機能拡充・事業開発強化

コンサル・ビジネスデザイン人材
500名以上
[2023年3月期 265名]

デジタル先進技術者育成

先進技術者育成研修修了者
3,000名以上
[2023年3月期 1,150名]

質の高いプロジェクト遂行

高度PM人材
250名以上
[2023年3月期 166名]

全社教育・育成強化

グループ全IT技術者 デジタルスキル標準教育修了者 **10,000名** [2023年3月期 1,600名]

Well-Being・D&I推進

働きやすさと働きがいの実感

社員意識調査
エンゲージメント
90%以上 ※1

心身の健康とパフォーマンス発揮

社員意識調査・健康アンケート
パフォーマンス発揮度
90%以上 ※2

多様性と包摂の深化

部長級の女性数
3倍以上

温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガス排出量削減率（2019年度比）

Scope1+2

2030年度
47%削減

2050年
100%削減

Scope3

2030年度
28%削減

※1 社員意識調査で、「働きやすい会社」および「やりがいのある会社」の両項目にポジティブ回答を行った社員の割合。2023年3月期の実績(単体)は、それぞれ90.6%、75.6%。なお今後は調査対象範囲を国内グループ会社に拡大する予定
 ※2 社員意識調査で、「自分の能力が十分活かされている」項目にポジティブ回答し、さらに健康アンケートで「健康な状態で発揮できるパフォーマンスを100%としたときに80%以上発揮出来ている」と回答した社員の割合。2023年3月期実績(単体)は、それぞれ76.8%、81.7%。本指標についても、※1と同様に今後は調査対象範囲を国内グループ会社に拡大する予定

- “総合的企業価値”の飛躍的な向上に向け、
 - ・お客様や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築する
 - ・社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化する

全既存事業において実行

基本戦略 **1** 事業シフトを断行
～ 3つのシフト～

- 1 顧客市場 成長力ある事業領域へのシフト
- 2 提供価値 高付加価値分野へのシフト
- 3 事業モデル 高生産性モデルへのシフト



リソースを集中し高成長を実現

基本戦略 **2** 成長市場において、市場をリードする事業を推進

2030年「共創ITカンパニー ～ITの、つぎの、幸せへ。～」にむけて

基本戦略 **3** 社会との共創による『次世代デジタル事業』を創出

経営基盤強化

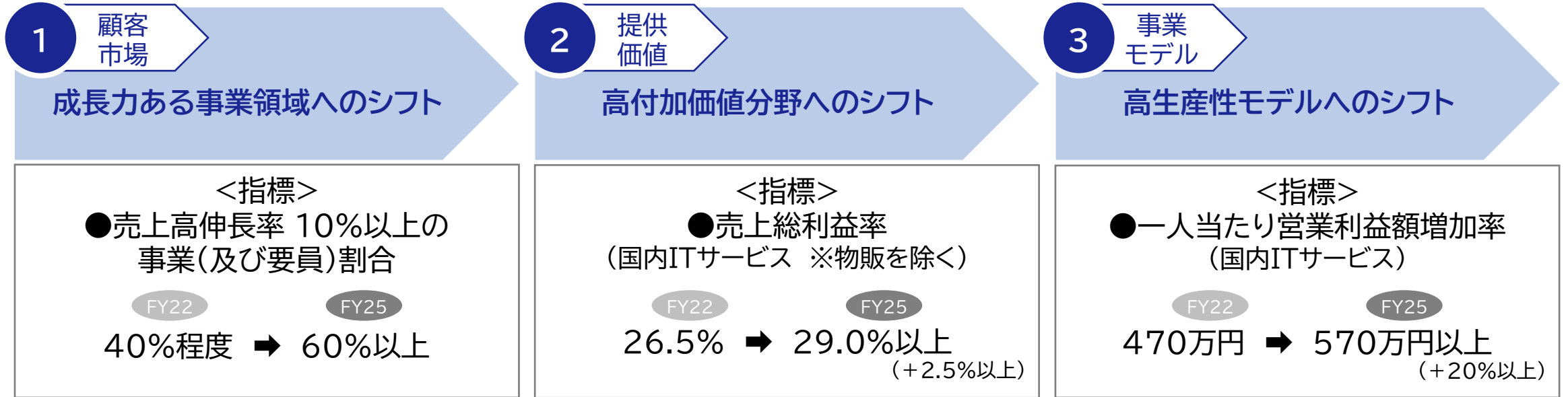
技術ドリブン推進

人材価値最大化

共感経営の推進

基本戦略1 事業シフトを断行 ~3つのシフト~

- 事業環境の変化に対応し持続的な成長に向け、事業分野・事業モデルを再構築する
- 収益成長の停滞要因:3つの固定化(“事業領域”、“事業モデル”、“組織・人”)を打破し、企業体質を変革する
- 収益率の向上とともに、持続的成長への投資余力・成長余力を創出する



全社施策

- 選択と集中による事業選別の断行
- 成長が見込まれる事業の拡大
- 対象領域へのリスクリング

全社施策

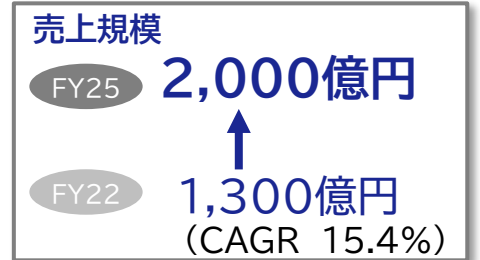
- 知財の全社的活用、商材化
- コンサルティング機能の拡充
- 先進技術の獲得、活用
- 適正価格の提示
- 原価のコントロール

全社施策

- 開発/保守/運用のセンター化 (顧客ごとの個別対応からセンター一括対応へ)
- ローコード/ノーコード開発の推進 (S-Cred+の活用促進等)

基本戦略2 成長市場において、市場をリードする事業を推進

- クラウド・デジタル活用にて成長を期する市場・技術領域において、SCSKグループの保有する強みを元に、市場成長への貢献と共に、SCSKグループの高成長を実現する。
- 現有リソースにとらわれないリソース集中、先進技術を組織的に活用、継続的に対象事業を見出す。



社会課題

《世界》

- 技術革新による破壊的イノベーション
- 企業・組織へのサイバー攻撃
- 気候変動・脱炭素化
- 地政学リスク

《日本》

- 高齢化の進行
- 人口の減少
- 社会インフラの老朽化
- 大規模自然災害の甚大化、頻発化 等

社会トレンド

- データドリブン経営の進展
- 各産業の事業革新
- モビリティ革命 等

社会・顧客課題解決に向けたモダナイゼーションサービス

- 製造領域（デジタルサプライチェーン、atWill）
- 金融領域（AML、ウェルスマネジメント）
- 中堅企業データドリブン経営支援（ProActive）
- BPM（ビジネスプロセスモダナイゼーション）

新しい価値創造に向けたイノベーションサービス

- ヘルスケア（医療分野向けデジタル業務改革支援）
- モビリティ（SDM時代をリードするモビリティソフトウェア開発）

社会のデジタル化を支えるインテグレーションサービス

- セキュリティ
- データインテグレーション
- クラウドインテグレーション

↑↓

デジタル化の潮流を捉えるマーケットエクспанション

- グローバル（エマージングマーケットでのデジタル改革）

【AI】
機械学習/深層学習

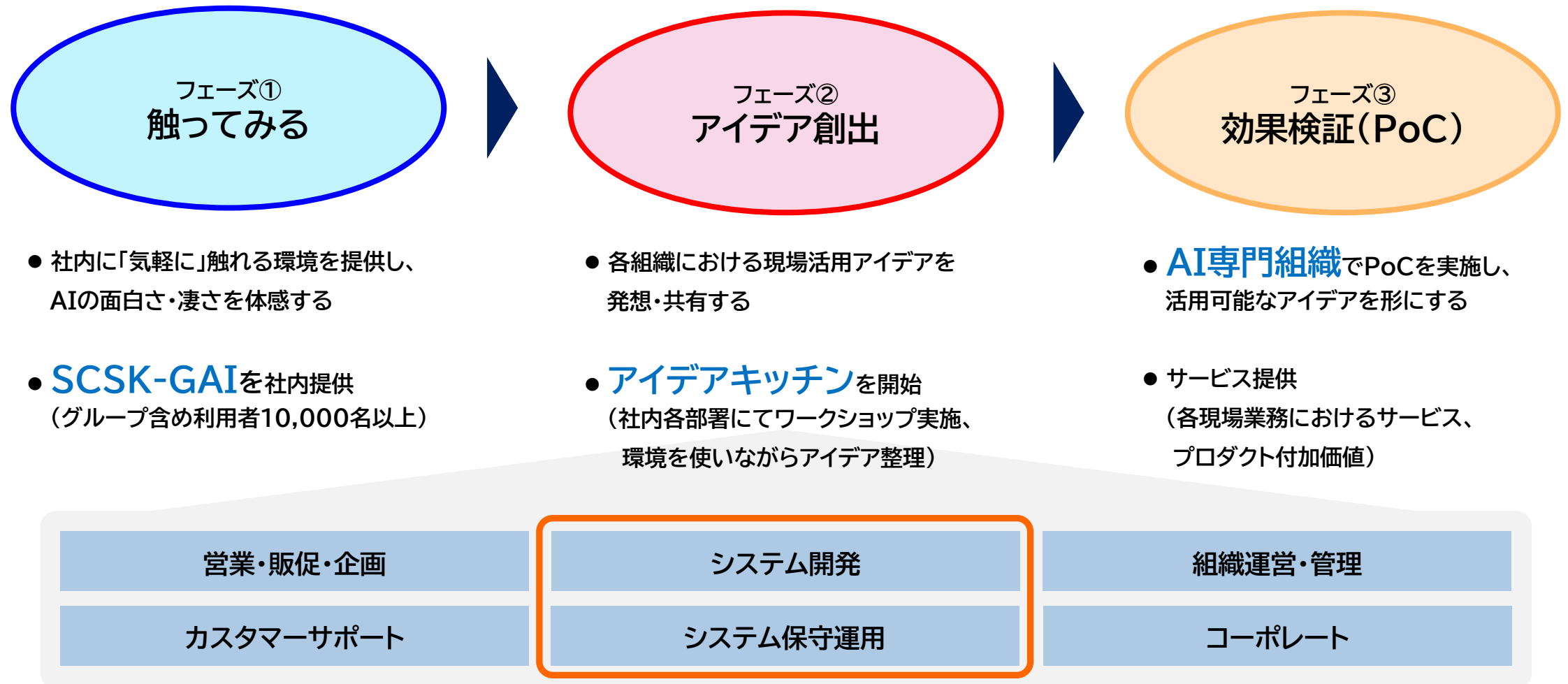
【IoT】
センシング/エッジ

【Blockchain】
Web3/NFT

【セキュリティ】
ゼロトラスト/暗号化

【データ解析】

－ 自社環境に生成AI(SCSK Generative AI)を構築し、連結10,000名以上の社員が活用開始 －



－ 生産性・収益性の向上を目指して、システム開発業務全般で適用検証中 －

工程	適用作業
要件定義	既存システム要件把握支援
	要求・要件ヒアリング支援
	要件定義書作成支援
	要件定義レビュー
設計	設計支援
	設計レビュー
実装	コーディング支援
	コード仕様書作成
	コードレビュー
テスト	テスト設計支援
	テスト設計レビュー
	テストコード/データ生成
	テスト結果分析

工程	適用作業
環境構築	インフラ設計、環境構築・テスト
運用構築	運用設計、運用構築・テスト
リリース	教育、サポート
運用	運用自動化
	運用報告
保守	不具合調査、影響調査
	リファクタリング、仕様化
	要員引継ぎ支援
保守開発	マイグレーション
	移行テスト
管理	PM/PMO作業支援

－ 本田技研工業様とソフトウェア開発領域における戦略的パートナーシップに基本合意 －

News Release



2023年7月7日
SCSK株式会社

本田技研工業とソフトウェア開発領域における
戦略的パートナーシップに基本合意
～Software Defined Mobility 時代に向けたクルマづくりの変革を加速～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:富麻 隆昭、以下 SCSK)は、本田技研工業株式会社(本社:東京都港区、取締役 代表執行役社長:三部 敏宏、以下 Honda)とソフトウェア開発領域における戦略的パートナーシップに関する契約の覚書(以下 本パートナーシップ)を締結いたしました。Honda と SCSKは、Software Defined Mobility(以下 SDM)時代に向けた双方の戦略を実現する協働開発関係に深化し、2030年に国内で1,000名を超える規模のモビリティエンジニア体制を構築していきます。

1. 背景・目的
近年、自動車は価値観やニーズの多様化から、急速に高機能化が進み、その機能のほとんどがソフトウェアによって実現されています。さらに今後は、SDMの思想にもとづき、ソフトウェア中心のクルマ作りが加速していきます。
本パートナーシップでは、Honda が持つシステム制御技術とSCSKが持つIT技術といった互いの強みを持ち寄り、ソフトウェア開発のシームレス化と高速化を実現する新たな体制を構築するとともに、継続的なモビリティエンジニアの育成と、次世代に向けたモビリティ製品・サービスの開発に取り組んでいきます。



パートナーシップ概要

- ソフトウェア中心のクルマ作りが加速する Software Defined Mobility(SDM)時代に向けた双方の戦略を実現する協働開発関係に深化
- 2030年に国内で1,000名を超える規模のモビリティエンジニア体制を構築

両社の協業予定領域

- 本パートナーシップでは両社の強みを活かして、様々な領域での協業や取り組みを予定
 - ・ 次世代電子プラットフォームのオペレーティングシステム
 - ・ 電動パワートレーン
 - ・ 先進安全、自動運転
 - ・ IVI(インビークルインフォテインメント)

－ サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社「SCSKセキュリティ」を設立、事業を開始 －

News Release



2023年9月29日
SCSK株式会社

サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社を設立、事業を開始

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社「SCSK セキュリティ株式会社」(代表取締役 社長:小峰 正樹、以下 SCSK セキュリティ)を設立し、10月1日より事業を開始いたします。お客様の事業環境・IT環境の急速な変化に対して、SI 事業で培ったコンサルティング・基盤構築・運用サービスと、最新技術を活用した高品質なプロダクトを組み合わせることで、顧客企業のサイバーセキュリティリスクを低減するとともに、セキュリティ領域における投資対効果を最大化させ、安心・安全な社会の実現に貢献いたします。

1. 設立の背景・目的

日本企業のサイバーセキュリティ対策は「ベストオブブリード」*での対応が主流であるため、ベンダーごとに異なる思想で設計された製品間の不十分な連携によるセキュリティホールが発生、機能重複によるお客様のセキュリティ投資が最適化されていないなどのボトルネックがあります。

SCSKセキュリティは、SCSK グループが長年培ってきたプロダクトベンダーやサービスベンダーの先進技術を活用した「プロダクト事業」と、評価、分析、構築、運用のみならず、セキュリティコンサルティングで数多くの実績を持つ「サービス事業」を組み合わせ、サイバーセキュリティ対策におけるボトルネックを解消するとともに、高度化・巧妙化するサイバー攻撃への確実な対策の提供を通じて、顧客企業の価値向上に寄与いたします。

*:多様な商材を扱うシステムインテグレータが中心となり、特定のプロダクトベンダーに囚われない形式

事業概要

- セキュリティの専門家として、プロダクト事業※1 とサービス事業※2 の両輪で、お客様のサイバーセキュリティにおける課題解決を支援

※1 最先端のサイバー攻撃やサイバー防御に関連する製品の情報を世界各国から収集し、経験豊富なエキスパートによる関連製品の評価および顧客への導入支援を実施

※2 国際大会で優勝経験を持つホワイトハッカーの知見や累計4,000件以上の脆弱性診断実績による経験などを生かし、セキュリティコンサルティングサービスを中心に提供

今後の展開

- サイバーセキュリティ領域における人的資本の拡充に向け、ホワイトハッカー等の高度人材を積極的に招聘・採用
- M&Aなどを通じて、グループ全体で現在200億円規模の売上を、2030年までに1,000億円へ拡大



3. 持続的な成長に向けて

1) 中期経営計画 経営指標・グループ基本戦略

2) 経営基盤強化(人材価値最大化)への取り組み

人が全てのSCSKにとって、人的資本経営は事業経営そのもの



社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、
社員一人ひとりの市場価値を常に最大化（⇒人材価値最大化）

事業戦略と人材ポートフォリオ

- 持続的な人的資本の向上や確保の推進
- 人的資本を最大限に活かすリーダーシップ開発
- 人的資本の特性を活かす事業領域の設定
(能力・スキルを高める、活かす)

Well-Being経営

- 働きがい・誇りの実感とエンゲージメント向上
- 健康増進施策の継続推進
- 人との繋がりやコミュニケーションの多様化
- 次世代ワークスタイルの確立、オフィス戦略
(Well-Beingを価値創出に繋げる)

処遇・報酬制度

- 社員の人材価値を反映する制度
(能力・スキルを適切に評価する)
- 会社成長への貢献を高く評価する
(成果に報いる)

ダイバーシティ&インクルージョン

- 社員が能力を最大限に発揮できる環境整備
- 多様な人材の採用・登用促進
- 多様な価値観や意見を尊重する文化づくり
(多様性を尊重し活かす)



4. 終わりに

[会社概要]

- SCSKは、設立から50年以上の歴史を持つITサービス企業
2011年の合併以来、11期連続で増収・増益(営業利益)・増配を達成

[中期経営計画]

- 今期から3ヶ年の中期経営計画がスタート
基本戦略を強力に推進し、2026年3月期の計画達成を目指す
(営業利益650億円、営業利益率12.5%以上、ROE14%、配当性向50%)
- 人が全てのSCSKにとって、人的資本経営は事業経営そのもの
成長ドライバーである人に対する投資や育成の取り組みを一層強化・拡充

弊社ホームページに統合報告書や、IRイベントの動画を掲載しております。是非、ご覧ください。

統合報告書2023

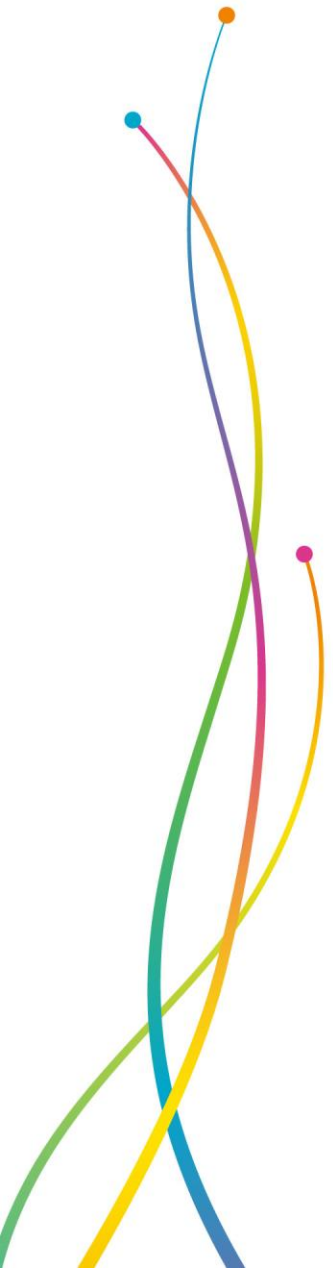


[URL]
https://www.scsk.jp/ir/library/report/pdf/scsk/scsk_report2023.pdf

サステナビリティ説明会 (2024年3月11日開催)



[URL]
https://www.scsk.jp/ir/library/analyst_meeting/index.html



ご参考資料

2011年10月に住商情報システム株式会社と 株式会社CSKが合併して誕生



住商コンピューターサービス株式会社（後の住商情報システム株式会社）
1969年～

－ 1989年:東証第二部上場 1991年:東証第一部上場 2005年:住商エレクトロニクス株式会社と合併



コンピューターサービス株式会社（後の株式会社CSK）
1968年～

－ 1982年:東証第二部上場 1985年:東証第一部上場



SCSK株式会社
2011年～

経営理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、
夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

人を大切にします。

一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。

確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。

確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。

世界と未来を見つめ、成長し続けます。

全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

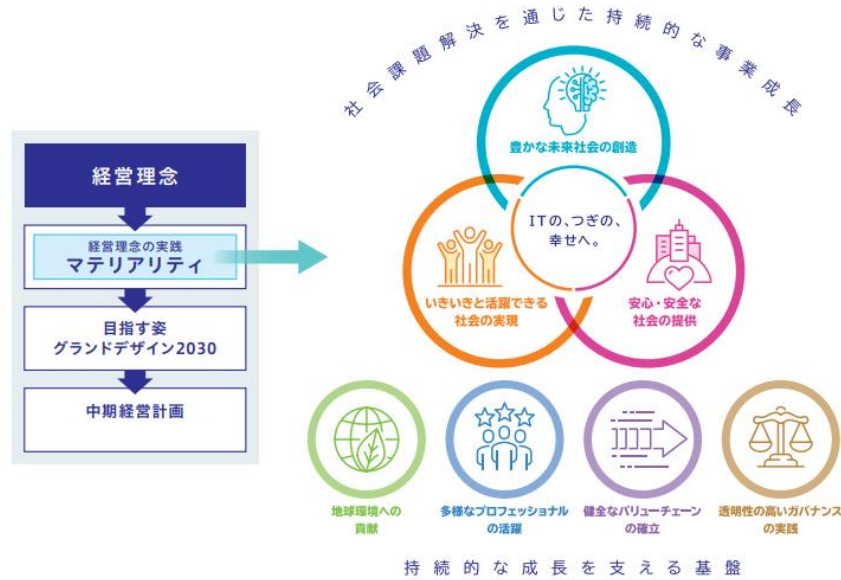


グループの成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進

- 従来よりSCSKグループは、企業の社会的な影響力と責任を踏まえ、社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現を目指すサステナビリティ経営を推進
- 脱炭素や循環型社会の実現に向けた事業環境の変化をチャンスと捉え、我々のコアコンピタンスを活用した新たな事業機会を獲得し、社会と共に持続的に成長することを目指す、成長戦略としてのサステナビリティ経営の取り組みを強化

マテリアリティの位置付け

経営理念「夢ある未来を、共に創る」の
実践に向け、社会課題を事業視点で評価。
社会と共に成長するために、優先的に取り組む
課題をマテリアリティとしている



社会課題解決を通じた
持続的な事業成長

事業活動を通じて「3つの社会」を実現することで、社会の課題を解決し、持続的な事業成長を目指していきます。3つのマテリアリティは相互に関連しあい、「ITの、つぎの、幸せへ。」とつながります。



持続的な
成長を支える基盤

ESGを主軸にした取り組みを加速させることで、SCSKグループの経営基盤を盤石にすると同時に、上部に位置する3つのマテリアリティの実現に向けた基盤をつくっています。



ITの、つぎの、幸せへ。

ITというものが別の言葉で表現されるようになるかもしれない未来においても、SCSKグループが人々の幸せを支え、持続的に成長し続けることを表しています。

社会課題解決を通じた持続的な事業成長	豊かな未来社会の創造	デジタル化がもたらす社会や産業への大きな変化を見据え、お客様やパートナーと共創しながら、社会課題解決に寄与する革新的な事業やサービスを通じて、快適で豊かな未来社会を創造します。
	安心・安全な社会の提供	さまざまなお客様やパートナーが業界の垣根を越えてつながりあう、強靱でかつ信頼できるビジネスプラットフォームを提供することで、日常生活や企業活動の質を高め、安心・安全な社会を支えます。
	いきいきと活躍できる社会の実現	地域や国を越えて事業を展開することで、当該地域の成長・発展に貢献し、人々が多様な個性を活かしながら、いきいきと活躍できるよりよい社会を目指します。
持続的な成長を支える基盤	地球環境への貢献	気候変動による事業への影響に適応すると共に、環境に配慮した事業活動の実践や事業機会の創出・拡大により、よりよい地球環境の実現に貢献します。
	多様なプロフェッショナルの活躍	多様なスキル・経験をもつプロフェッショナルが、価値観を共有し、多様性と専門性を活かしながら、活躍・成長し続けられる機会・職場の実現に取り組みます。
	健全なバリューチェーンの確立	品質に加えて、環境や社会に配慮したバリューチェーンを確立することで高品質で安心・安全なサービスを提供し、お客様の持続可能な成長を支えます。
	透明性の高いガバナンスの実践	透明性を確保しつつ、コンプライアンスを遵守し、経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、情報・リスク管理等に関する適切な管理体制を構築・実践します。

「2030年 共創ITカンパニー」に向けた経営方針

- ① コア事業の高度化・拡大
 - ・人材力・技術力を高度化し、お客様のパートナーとしてデジタル化・事業変革に貢献
 - ・収益力を高度化し、持続的成長に向けた将来への投資余力・成長余力を創出
- ② お客様のビジネス成長への貢献
 - お客様との取引・共創により得た知財・知見を活かし、マーケット全体の課題解決に貢献
- ③ 社会への新たな価値創出
 - コア事業の知見を起点に、社会課題解決をリードする『次世代デジタル事業』の創出に挑戦

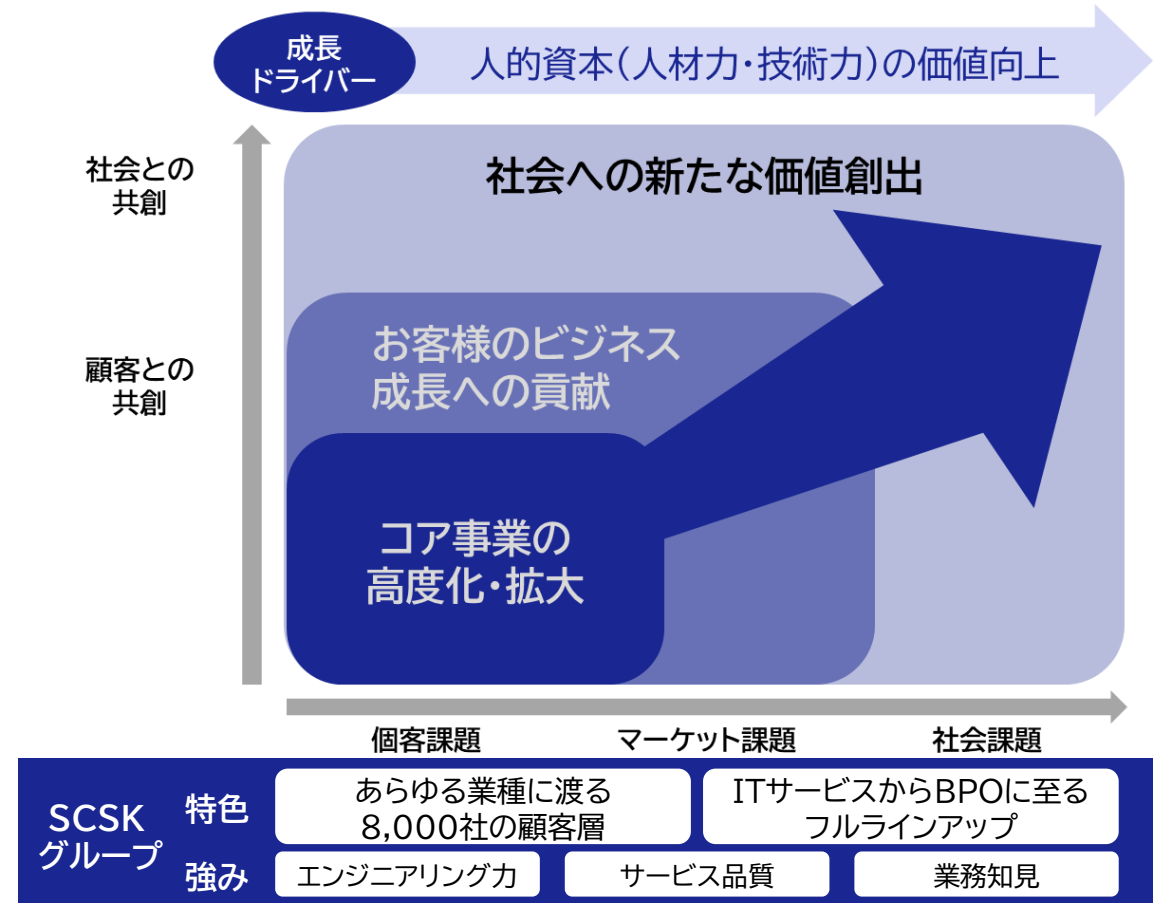
2030年 共創ITカンパニー

～ ITの、つぎの、幸せへ。～

SCSKグループの人的資本力の向上をもって、
お客様やパートナー、社会との共創を推進し、
各種課題に対し、価値提供し続ける企業グループへ

総合的企業価値の飛躍的向上

売上高1兆円への挑戦



【国内】揺るぎない信頼性と安全性を備え、高品質なサービスを提供する国内ネットワーク

SCSKサービスウェア(株)
(株)ベリサーブ
SCSK Minoriソリューションズ(株)
SCSK九州(株)
SCSK北海道(株)
SCSK RegTech Edge(株)
(株)Skeed

SCSKシステムマネジメント(株)
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
SDC(株)
SCSK NECデータセンターマネジメント(株)
SCSKセキュリティ(株)
(株)アライドエンジニアリング
SCSKオートモーティブH&S(株)

SCSKプレッシェンド(株)
(株)Gran Manibus
SCSKニアショアシステムズ(株)
東京グリーンシステムズ(株)
(株)アルゴグラフィックス*
ダイヤモンドヘッド(株)*

【海外】お客様の海外展開を強固にサポートする海外ネットワーク

SCSK USA Inc.
SCSK Europe Ltd.
思誠思凱信息系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.
PT SCSK Global Indonesia
SCSK Myanmar Ltd.

* 持分法適用関連会社

< 免責事項 >

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

SCSK

夢ある未来を、共に創る。